



平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月7日

上場会社名 岡谷鋼機株式会社

上場取引所 名

コード番号 7485 URL <http://www.okaya.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岡谷 篤一

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 守 克教

TEL 052-204-8133

四半期報告書提出予定日 平成21年7月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	139,363	—	△157	—	△490	—	△207	—
21年2月期第1四半期	239,404	7.3	4,915	11.7	4,991	13.3	2,616	33.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	△4.27	—
21年2月期第1四半期	53.54	52.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	341,048	82,157	21.9	1,537.27
21年2月期	373,736	74,220	17.8	1,366.66

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 74,683百万円 21年2月期 66,495百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	12.00	—	13.00	25.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	300,000	△38.5	△500	—	△500	—	△1,000	—	△20.58
連結累計期間	670,000	△23.1	3,000	△67.7	3,000	△72.4	1,500	△66.1	30.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	48,944,480株	21年2月期	48,944,480株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	362,260株	21年2月期	289,020株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	48,630,048株	21年2月期第1四半期	48,869,903株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

業績

当第1四半期連結会計期間においては世界的な需要低迷が続き、各分野での生産調整、それに伴う原材料や部品の在庫調整が進みました。また、設備投資を控える動きも拡がりました。

このような厳しい環境下、当第1四半期連結会計期間の売上高は鉄鋼、情報・電機および産業資材事業において大幅に減少し、1,393億63百万円となりました。

損益につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が84億94百万円にとどまったことから、営業損失が1億57百万円、経常損失が4億90百万円となりました。また、当四半期純損失は2億7百万円となりました。

これを事業の種類別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼製品全般にわたり前年に高騰した価格水準が調整される局面が続きました。製造業向けは、造船分野を除き、自動車、建設機械を始め各分野において需要が減退しました。建設・土木向けも設備投資の不調により低水準で推移しました。輸出においても世界同時不況の影響を受け減少しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は719億57百万円となりました。

(情報・電機)

半導体など電子部品は、在庫調整が続き減少しました。電気機器についても需要は弱含みでした。

非鉄金属原料の価格は、前期末までに底を打ち上昇に転じましたが、需要回復には至っておりません。

情報・電機部門全体では、売上高は218億13百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、自動車をはじめ製造業全般の設備投資が低調に推移したことにより減少しました。

化成品分野では、住宅向け、自動車向けが低調でしたが電機向けの一部およびアジア向け輸出では下支えの兆しが現れてきました。

産業資材部門全体では、売上高は313億93百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、市販向けユーザー向けともに建設需要の低迷により低水準で推移しました。

建設分野では、複数のマンション物件が竣工しました。

食品分野では、一般加工食品の輸入は好調でしたが消費者の低価格指向が進み高級食材の取り扱いが減少しました。

生活産業部門全体では、売上高は141億98百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,410億48百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて326億87百万円減少しました。

負債は2,588億91百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて406億24百万円減少しました。

純資産は821億57百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて79億36百万円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、現時点においては平成21年4月7日発表の数値を予想しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。
なお、当社及び連結子会社においては、下記の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。
- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ②たな卸資産の評価方法
当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ③経過勘定項目の算定方法
一部の連結子会社においては、固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
- ④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算出方法
一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,353	7,686
受取手形及び売掛金	145,283	186,063
有価証券	10	1
商品及び製品	42,031	45,889
仕掛品	645	670
原材料及び貯蔵品	1,311	1,449
その他	10,732	12,897
貸倒引当金	△1,023	△1,210
流動資産合計	206,343	253,447
固定資産		
有形固定資産	42,684	42,256
無形固定資産	1,825	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	75,271	61,169
その他	19,733	19,996
貸倒引当金	△4,810	△5,067
投資その他の資産合計	90,194	76,098
固定資産合計	134,704	120,288
資産合計	341,048	373,736

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,926	135,341
短期借入金	88,281	102,546
未払法人税等	1,228	2,100
賞与引当金	1,488	821
その他	5,112	4,860
流動負債合計	199,038	245,672
固定負債		
長期借入金	36,440	35,528
繰延税金負債	18,678	13,486
退職給付引当金	2,033	2,116
役員退職慰労引当金	616	663
その他	2,084	2,048
固定負債合計	59,852	53,843
負債合計	258,891	299,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	38,413	39,254
自己株式	△428	△357
株主資本合計	54,911	55,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,004	14,668
繰延ヘッジ損益	19	23
為替換算調整勘定	△3,251	△4,020
評価・換算差額等合計	19,772	10,672
少数株主持分	7,473	7,725
純資産合計	82,157	74,220
負債純資産合計	341,048	373,736

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)
売上高	139,363
売上原価	130,869
売上総利益	8,494
販売費及び一般管理費	8,651
営業損失(△)	△157
営業外収益	
受取利息	201
受取配当金	117
持分法による投資利益	20
その他	184
営業外収益合計	522
営業外費用	
支払利息	606
手形売却損	50
その他	199
営業外費用合計	856
経常損失(△)	△490
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	198
退職給付制度終了益	102
その他	69
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産処分損	30
投資有価証券評価損	106
出資金評価損	42
関係会社株式評価損	1
特別損失合計	181
税金等調整前四半期純損失(△)	△300
法人税、住民税及び事業税	758
法人税等調整額	△699
法人税等合計	59
少数株主損失(△)	△152
四半期純損失(△)	△207

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に基づき四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	71,957	21,813	31,393	14,198	139,363	—	139,363
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	322	248	42	373	987	(987)	—
計	72,280	22,062	31,436	14,571	140,350	(987)	139,363
営業利益又は営業損失(△)	375	267	△ 484	435	594	(752)	△ 157

(注) 1. 事業の区分は、取扱商品またはサービスの内容により区分しております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼……鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機……銅・アルミ、レア・アース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材……工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業……配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間	
	自平成20年3月1日	
	至平成20年5月31日	
	金 額	百分比
		%
I 売 上 高	239,404	100.0
II 売 上 原 価	225,136	94.0
売 上 総 利 益	14,268	6.0
III 販売費および一般管理費	9,353	3.9
営 業 利 益	4,915	2.1
IV 営 業 外 収 益	946	0.4
(受取利息および配当金)	(573)	
(持分法による投資利益)	(139)	
(その他)	(234)	
V 営 業 外 費 用	870	0.4
(支払利息)	(739)	
(その他)	(131)	
経 常 利 益	4,991	2.1
VI 特 別 利 益	13	0.0
(固定資産売却益)	(9)	
(投資有価証券売却益)	(4)	
VII 特 別 損 失	16	0.0
(固定資産処分損)	(10)	
(投資有価証券評価損)	(5)	
(その他)	(0)	
税金等調整前四半期純利益	4,988	2.1
法人税、住民税および事業税	2,005	0.8
法人税等調整額	134	0.1
少数株主利益	232	0.1
四 半 期 純 利 益	2,616	1.1

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年5月31日）

	鉄 鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,451	39,903	60,746	15,302	239,404	—	239,404
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	545	404	87	430	1,467	(1,467)	—
計	123,996	40,308	60,833	15,732	240,871	(1,467)	239,404
営 業 利 益	2,378	939	1,729	459	5,507	(591)	4,915